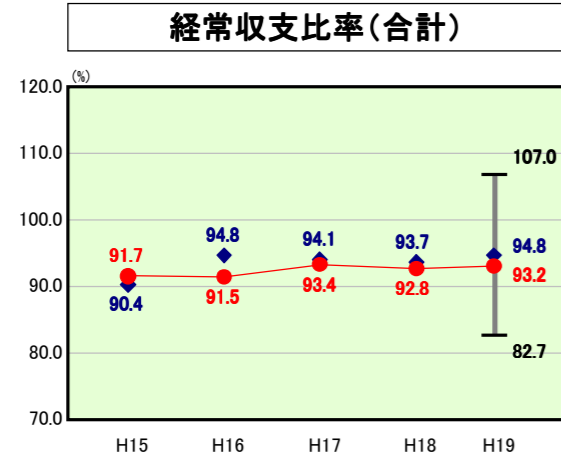


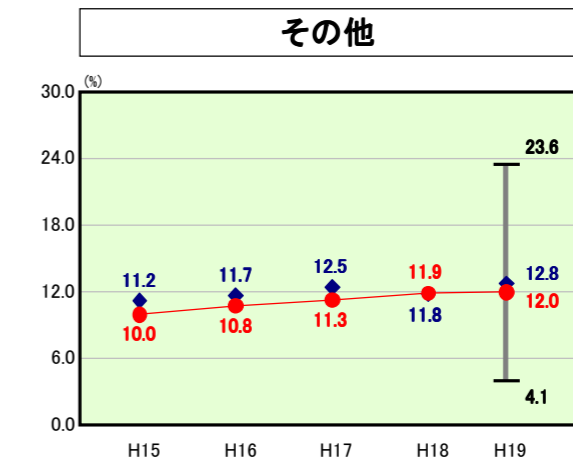
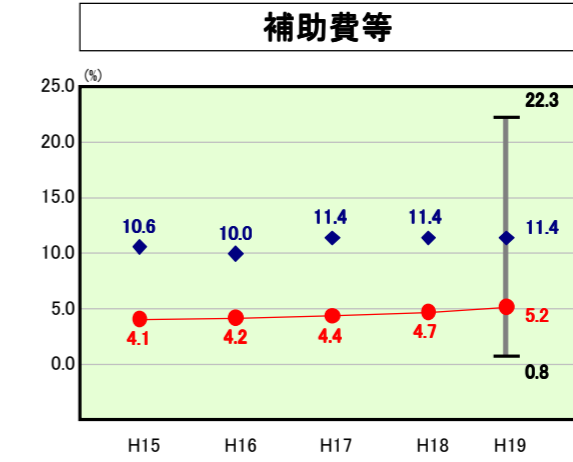
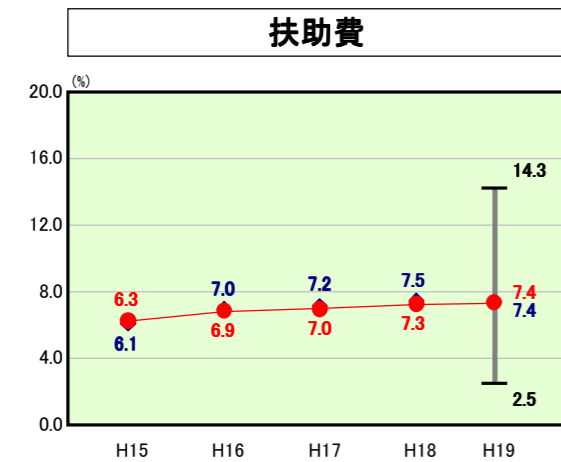
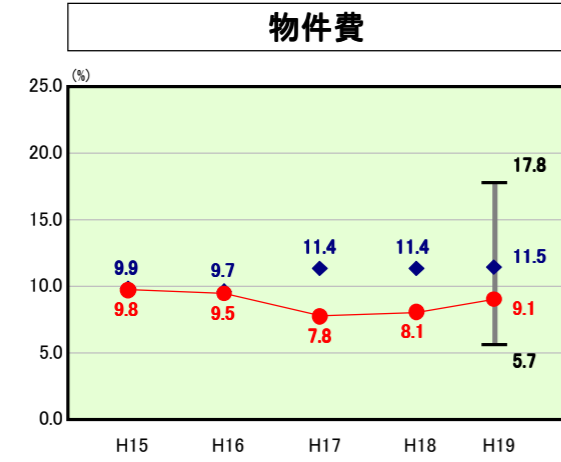
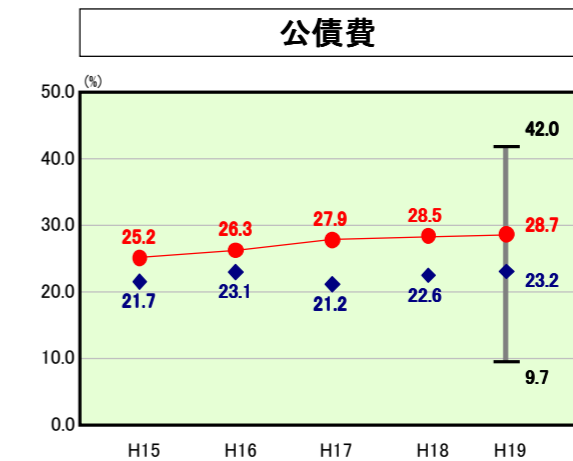
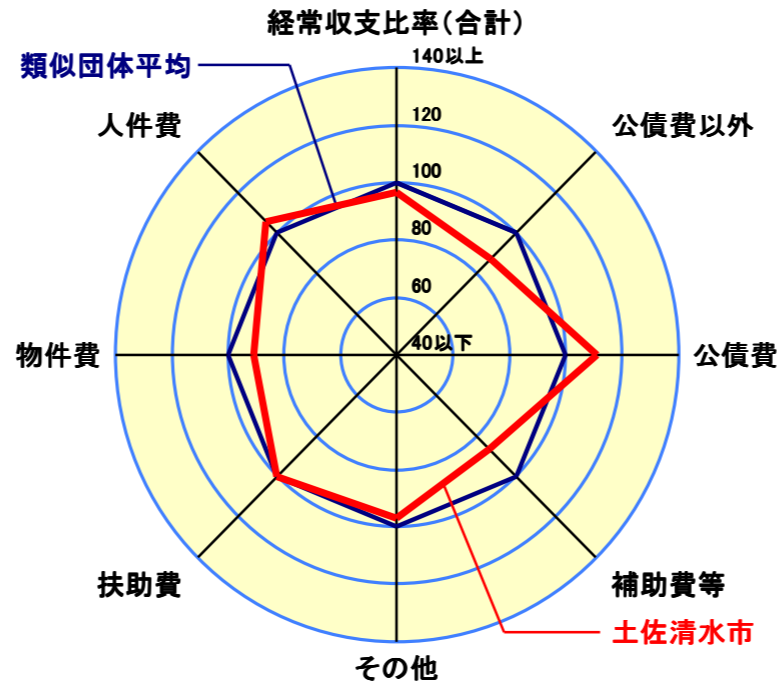
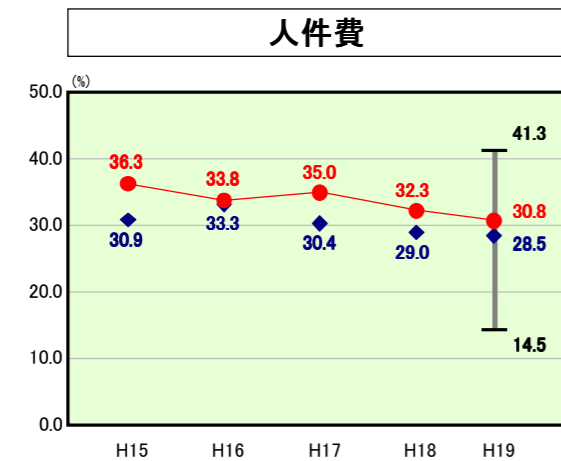
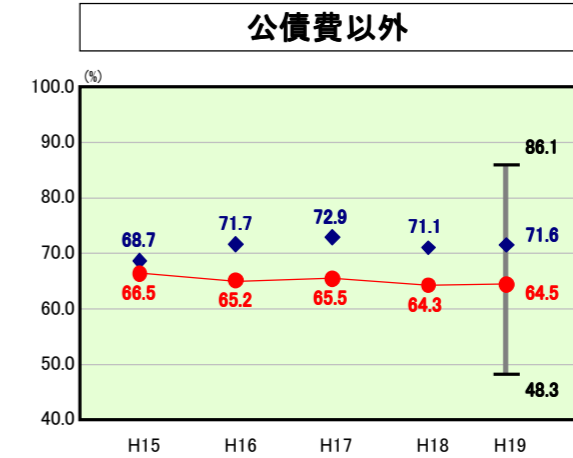
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	17,329人(H20.3.31現在)
面積	266.54 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,826,309千円
歳出総額	8,755,213千円
実質収支	64,828千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【人件費】  
人件費については類似団体平均より2.3ポイント高い。集中改革プラン等による施設の統廃合と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を推進している。また、職員の各種手当の見直しを実施してきたが、給与カットは実施していないため、今後の状況により給与カットも実施しなければならないと考える。

【物件費】  
物件については類似団体平均より2.4ポイント低い。集中改革プラン等に基づく施設の統廃合と事務事業の見直しによる業務の民間委託等の推進に伴う委託料の増加によるものと考えられる。

【扶助費】  
扶助費については類似団体平均とほぼ同じ水準である。生活保護費の増加が要因の一つではあるが、受給者の高齢化・長引く景気低迷等の理由から今後も増加傾向であると思われる。

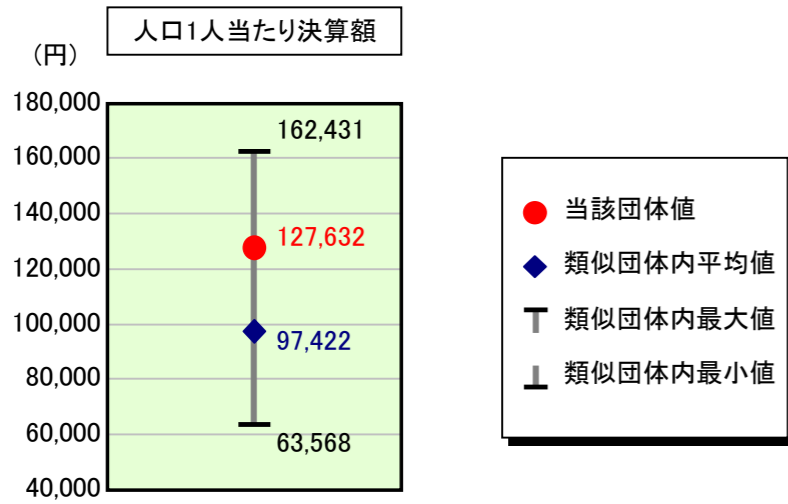
【補助費等】  
補助費等については類似団体平均を下回っている。

【公債費】  
公債費については類似団体平均を5.5ポイント上回っている。大型事業の元金償還開始が要因と考えられる。財政健全化計画では地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業】  
普通建設事業については類似団体平均を下回っている。大型事業実施に伴う平成17年度のピーク以降、普通建設事業の抑制による減少傾向となっている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

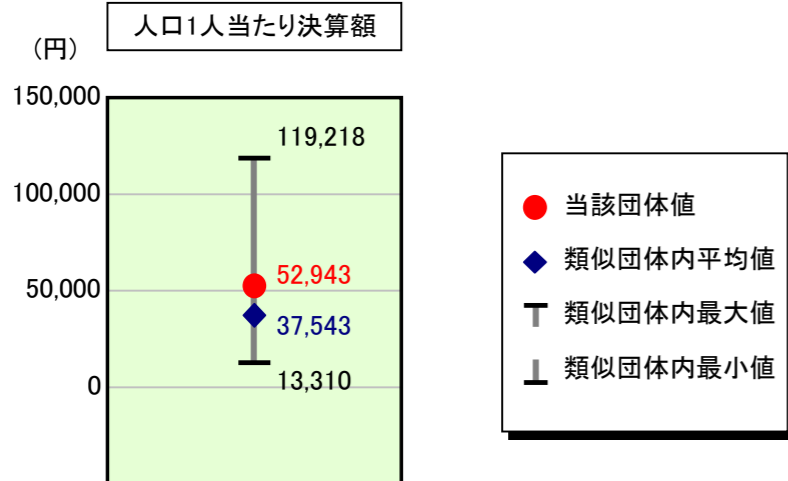
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,514,185	145,085	89,029	63.0
賃金(物件費)	71,745	4,140	4,561	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	24,526	1,415	9,909	▲ 85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,770	968	1,823	▲ 46.9
▲退職金	▲ 415,486	▲ 23,976	▲ 11,853	102.3
合計	2,211,740	127,632	97,422	31.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.23	9.75	5.48
ラスパイレス指数	96.9	95.6	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

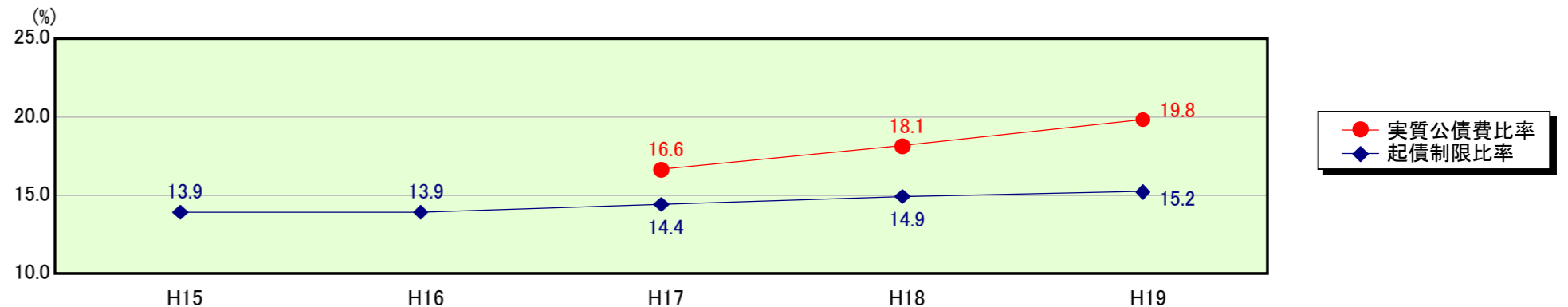


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,644,286	94,886	60,275	57.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	11,532	665	14,851	▲ 95.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,205	3,359	4,562	▲ 26.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,283	3,479	2,366	47.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	891	51	39	30.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 857,741	▲ 49,497	▲ 44,584	11.0
合計	917,456	52,943	37,543	41.0

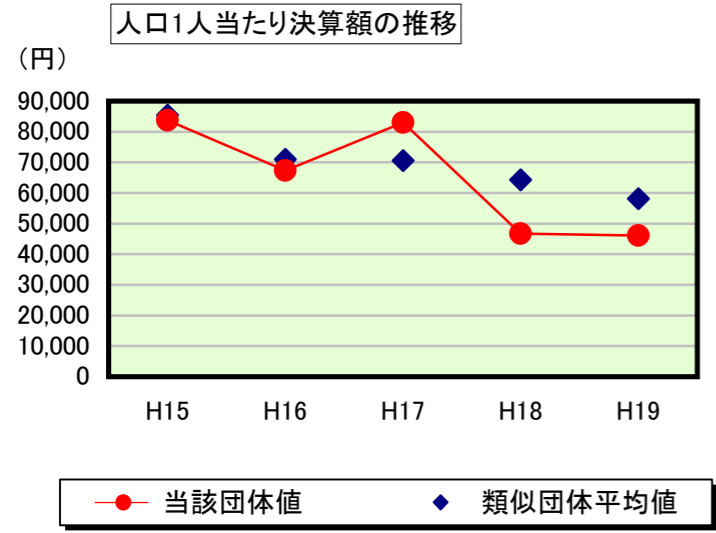
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,543,010	83,686	▲ 29.1	85,361	▲ 20.2	▲ 8.9
うち単独分	587,205	31,848	▲ 53.4	44,217	▲ 21.3	▲ 32.1
H16	1,223,179	67,270	▲ 19.6	70,938	▲ 16.9	▲ 2.7
うち単独分	563,295	30,979	▲ 2.7	35,063	▲ 20.7	18.0
H17	1,491,792	82,993	23.4	70,563	▲ 0.5	23.9
うち単独分	713,572	39,698	28.1	38,225	9.0	19.1
H18	825,877	46,691	▲ 43.7	64,305	▲ 8.9	▲ 34.8
うち単独分	329,994	18,656	▲ 53.0	34,136	▲ 10.7	▲ 42.3
H19	798,492	46,078	▲ 1.3	58,137	▲ 9.6	8.3
うち単独分	273,161	15,763	▲ 15.5	29,406	▲ 13.9	▲ 1.6
過去5年間平均	1,176,470	65,344	▲ 14.1	69,861	▲ 11.2	▲ 2.9
うち単独分	493,445	27,389	▲ 19.3	36,209	▲ 11.5	▲ 7.8